

## 平成29年度福島県一般会計予算

平成29年度福島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,718,373,245千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

### (債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

### (一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金 額
1 県	税	221,173,000
	1 県 民 税	68,386,000
	2 事 業 税	51,678,000
	3 地 方 消 費 税	36,556,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,149,000
	5 県 た ば こ 税	2,564,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	649,000
	7 自 動 車 取 得 税	2,449,000
	8 軽 油 引 取 税	23,580,000
	9 自 動 車 税	30,562,000
	10 鉦 区 税	9,000
	11 固 定 資 産 税	1,139,000
	13 狩 猟 税	13,000

款	項	金 額
	14 産 業 廃 棄 物 税	439,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		66,301,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	66,301,000
3 地 方 讓 与 税		32,032,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	27,570,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	4,260,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	190,000
	5 航 空 機 燃 料 讓 与 税	12,000
4 地 方 特 例 交 付 金		576,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	576,000
5 地 方 交 付 税		264,739,567
	1 地 方 交 付 税	264,739,567
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		640,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	640,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		6,571,702
	1 分 担 金	355,280

	2 負 担 金	6,216,422
8 使 用 料 及 び 手 数 料		15,531,328
	1 使 用 料	12,383,796
	2 手 数 料	3,147,532
9 国 庫 支 出 金		402,328,970
	1 国 庫 負 担 金	72,929,574
	2 国 庫 補 助 金	328,206,388
	3 委 託 金	1,193,008
10 財 産 収 入		1,959,844
	1 財 産 運 用 収 入	1,180,224
	2 財 産 売 払 収 入	779,620
11 寄 附 金		221,181
	1 寄 附 金	221,181
12 繰 入 金		454,633,106
	1 特 別 会 計 繰 入 金	10,232,356
	2 基 金 繰 入 金	444,400,750
13 繰 越 金		1,500,000

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

款	項	金	額
	1 繰越金		1,500,000
14 諸収入			114,215,647
	1 延滞金、加算金及び過料等		290,035
	2 預金利子		1,954
	3 公営企業貸付金元利収入		2,326,293
	4 貸付金元利収入		92,902,586
	5 受託事業収入		1,259,809
	6 収益事業収入		4,644,082
	7 利子割精算金収入		1,800
	8 雑入		12,789,088
15 県債			135,949,900
	1 県債		135,949,900
歳入	合計		1,718,373,245

歳 出		(単位千円)	
款	項	金	額
1 議 会 費			1,630,590
	1 議 会 費		1,630,590
2 総 務 費			104,668,778
	1 総 務 管 理 費		26,694,651
	2 県 民 生 活 費		7,089,986
	3 企 画 費		51,614,526
	4 徴 税 費		11,714,869
	5 自 治 振 興 費		3,839,959
	6 選 挙 費		44,982
	7 防 災 費		2,772,221
	8 統 計 調 査 費		471,878
	9 人 事 委 員 会 費		139,743
	10 監 査 委 員 費		285,963
3 民 生 費			143,615,182

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	94,632,667
	2 児 童 福 祉 費	29,203,796
	3 生 活 保 護 費	3,372,510
	4 災 害 救 助 費	16,406,209
4 衛 生 費		416,796,097
	1 公 衆 衛 生 費	9,212,226
	2 環 境 衛 生 費	2,168,615
	3 保 健 福 祉 事 務 所 費	2,050,121
	4 医 薬 費	48,017,477
	5 環 境 保 全 費	355,347,658
5 勞 働 費		8,705,096
	1 勞 政 費	81,209
	2 職 業 訓 練 費	1,515,709
	3 雇 用 対 策 費	6,979,720
	4 勞 働 委 員 会 費	128,458
6 農 林 水 産 業 費		112,150,870



	1	農	業	費	39,701,743				
	2	畜	産	業	費	2,721,458			
	3	農	地	費	26,010,310				
	4	林	業	費	32,766,473				
	5	水	産	業	費	10,950,886			
7		商	工	費	158,374,636				
	1	商	工	業	費	156,464,235			
	2	観	光	費	1,910,401				
8		土	木	費	246,346,156				
	1	土	木	管	理	費	11,454,123		
	2	道	路	橋	り	よ	う	費	124,917,532
	3	河	川	海	岸	費	20,331,608		
	4	港	湾	費	15,685,450				
	5	空	港	費	869,914				
	6	都	市	計	画	費	16,739,743		
	7	住	宅	費	56,347,786				
9		警	察	費	44,808,281				

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金額
	1 警察管理費	41,185,025
	2 警察活動費	3,623,256
10 教育費		228,128,899
	1 教育總務費	38,375,210
	2 小學校費	61,553,308
	3 中學校費	40,214,485
	4 高等学校費	50,561,395
	5 特別支援學校費	14,770,801
	6 社会教育費	4,911,673
	7 保健體育費	1,502,441
	8 大學費	16,239,586
11 災害復旧費		37,417,556
	1 農林水産施設災害復旧費	7,412,075
	2 土木施設災害復旧費	26,500,700
	3 文教施設災害復旧費	461,279
	4 社会福祉施設災害復旧費	3,043,502

12	公	債	費		135,435,778															
				1 公	債	費	135,435,778													
13	諸	支	出	金		79,295,326														
				1	利	子	割	交	付	金	245,913									
				2	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	466,000					
				4	自	動	車	取	得	税	交	付	金	1,628,703						
				5	利	子	割	精	算	金	2,000									
				6	公	営	企	業	費	6,807,228										
				7	地	方	消	費	税	交	付	金	33,429,000							
				8	地	方	消	費	税	清	算	金	36,079,000							
				9	配	当	割	交	付	金	536,274									
				10	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	101,208				
14	予	備	費								1,000,000									
				1	予	備	費				1,000,000									
				歳				出				合				計				1,718,373,245

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

第 2 表 継 続 費

(単位千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
6 農 林 水 産 業 費	5 水 産 業 費	水産試験研究拠点整備事業	1,235,300	平 成 29 年 度	617,650
				平 成 30 年 度	529,500
				平 成 31 年 度	88,150
10 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費	相馬支援学校整備事業	4,557,744	平 成 29 年 度	93,624
				平 成 30 年 度	2,013,620
				平 成 31 年 度	2,200,500
				平 成 32 年 度	250,000

第 3 表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
行政事務推進用機器等の賃借（総務部）	平成 30 年度 から 平成 35 年度 まで		4,589
ふくしまから はじめよう。ゆめだより制作業務委託	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで		13,668
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 29 年度 から 平成 39 年度 まで	1,181,000,000千円に約定利子を加えた額	
福島県税務システムに係る機器等の賃貸借及び保守（総務部）	平成 30 年 度		21,176
人事管理給与システム運用事業	平成 30 年度 から 平成 35 年度 まで		368,612
合同庁舎整備費（郡山合同庁舎本庁舎耐震改修）	平成 29 年度 から 平成 36 年度 まで	248,672千円に毎年度の公租公課を加えた額	
合同庁舎整備費（南相馬合同庁舎空調設備改修工事）	平成 30 年 度		107,249
行政事務推進用機器等の賃借（危機管理部）	平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで		487
消防防災ヘリコプター更新事業	平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで		2,303,082
ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで		554,565
総合医療情報システム等の賃借	平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで		246,345
相馬地方介護人材対策モデル事業	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで		55,980
県民健康調査事業	平成 29 年度 から 平成 35 年度 まで		795,000
保健医療従事者養成施設整備事業	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで		3,216

事 項	期 間	限 度	額
医師確保修学資金貸与事業	平成30年度から 平成34年度まで		631,560
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	平成29年度から 平成38年度まで		92,160
オールふくしま経営支援対応資金損失補償	平成29年度から 平成46年度まで		360,000
起業家支援保証損失補償	平成29年度から 平成41年度まで		300,000
関連倒産防止資金（取引円滑化枠）損失補償	平成29年度から 平成36年度まで		36,000
事業再生資金損失補償	平成29年度から 平成41年度まで		60,000
緊急雇用創出事業（ふくしま産業復興雇用支援事業事務委託）	平成30年度		81,796
緊急雇用創出事業（ふくしま産業復興雇用支援事業事務委託）	平成30年度から 平成31年度まで		149,517
緊急雇用創出事業（ふくしま産業復興雇用支援事業事務委託）	平成30年度から 平成32年度まで		220,000
緊急雇用創出事業（ふくしま産業復興雇用支援事業）	平成30年度から 平成32年度まで		2,348,250
ふくしま産業復興企業立地支援事業	平成30年度から 平成38年度まで		234,104
ロボットテストフィールド整備等事業	平成30年度から 平成31年度まで		7,500,795
離職者等再就職訓練事業	平成30年度		56,268
福島県農業振興公社運営資金融資損失補償	平成29年度から 平成30年度まで	44,899千円に約定利子及び遅延利子を加えた額	
福島県農業振興公社運営資金融資損失補償	平成29年度から 平成30年度まで	34,000千円に約定利子及び遅延利子を加えた額	
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成29年度から 平成34年度まで	114,000千円に約定利子及び遅延利子を加えた額	

福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成29年度から平成34年度まで	100,000千円に延滞金及び違約金を加えた額
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成29年度から平成39年度まで	53,000千円に延滞金及び違約金を加えた額
被災地域農業復興総合支援事業	平成30年度	969,204
被災地域農業復興総合支援事業	平成30年度	868,492
農業近代化資金利子補給	平成30年度から平成50年度まで	124,732
農家経営安定資金利子補給	平成30年度から平成40年度まで	55,177
農家経営安定資金（東日本大震災農業経営対策特別資金）損失補償	平成30年度から平成40年度まで	33,000
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成30年度から平成47年度まで	7,613
指定野菜価格安定資金造成費補助	平成29年度から平成30年度まで	95,656
土地改良負担金償還平準化事業利子補給	平成29年度から平成40年度まで	59,921
県単基幹水利施設ストックマネジメント事業（千咲原地区）	平成30年度	82,000
県単基幹水利施設ストックマネジメント事業（袋原地区）	平成30年度	38,000
復興基盤総合整備事業（八沢地区）	平成30年度から平成31年度まで	1,400,000
復興基盤総合整備事業（八沢地区）	平成30年度から平成31年度まで	440,000
復興基盤総合整備事業（右田・海老地区）	平成30年度から平成31年度まで	1,814,000
復興基盤総合整備事業（真野地区）	平成30年度	355,000
復興基盤総合整備事業（原町東地区）	平成30年度	1,621,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
復興基盤総合整備事業（馬場西地区）	平成30年度から 平成31年度まで	370,000
復興基盤総合整備事業（深野北地区）	平成30年度	250,000
復興基盤総合整備事業（山木屋地区）	平成30年度から 平成31年度まで	1,230,000
海岸保全施設整備事業（磯部地区）	平成30年度	804,400
ふくしま緑の森づくり公社日本政策金融公庫資金借入金損失補償	平成29年度から 平成30年度まで	借入資金限度額149,832千円に約定利子及び遅延損害金並びに損失確定の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息を加えた額
ふくしま緑の森づくり公社運営資金融資損失補償	平成29年度から 平成30年度まで	200,000千円に約定利子及び遅延損害金を加えた額
林業基盤整備資金利子補給	平成29年度から 平成59年度まで	21,675
防災林造成事業（鹿島地区）	平成30年度	550,000
水産試験場建物の賃借	平成29年度から 平成31年度まで	3,947
漁業近代化資金利子補給	平成30年度から 平成53年度まで	39,182
漁業経営維持安定資金利子補給	平成29年度から 平成42年度まで	9,008
東日本大震災漁業経営対策特別資金利子補給	平成30年度から 平成39年度まで	10,132
東日本大震災漁業経営対策特別資金損失補償	平成29年度から 平成40年度まで	22,500
管理運営費（須賀川土木事務所）	平成30年度	13,884
福島県道路公社事業資金融資債務保証	平成29年度から 平成30年度まで	1,177,460千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
福島県道路公社事業資金融資債務保証	平成29年度から 平成34年度まで	124,246千円に約定利子及び遅延利子を加えた額



道路維持補修事業の委託（道路橋りょう維持費）	平成30年度	236,000
除雪事業（県単）の委託（道路橋りょう維持費）	平成30年度	24,000
除雪事業（交付金）の委託（道路橋りょう維持費）	平成30年度	185,000
道路橋りょう整備工事（国道252号・七日町無散水消雪工区）	平成30年度	130,000
道路橋りょう整備工事（国道289号・甲子トンネル）	平成30年度から 平成31年度まで	960,000
市町村合併支援道路整備工事（国道352号・中山峠拡幅）	平成30年度	40,000
市町村合併支援道路整備工事（霊山松川線・逢隈橋工区）	平成30年度から 平成32年度まで	220,000
道路橋りょう改良工事（荒井郡山線・大窪橋工区）	平成30年度	210,000
道路橋りょう整備工事（国道252号・七日町電線共同溝工区）	平成30年度	130,000
道路橋りょう整備工事（会津坂下河東線・堂島工区）	平成30年度	90,000
道路橋りょう整備工事（二本松金屋線・上ノ橋工区）	平成30年度	200,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道114号・山木屋1工区）	平成30年度から 平成31年度まで	1,780,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道118号・小沼崎バイパス）	平成30年度から 平成32年度まで	6,780,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道252号・本名バイパス）	平成30年度から 平成31年度まで	2,160,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道288号・船引バイパス）	平成30年度	400,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道288号・野上小塚工区）	平成30年度から 平成32年度まで	7,150,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道289号・渡瀬バイパス）	平成30年度から 平成31年度まで	850,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道289号・青生野2工区）	平成30年度	600,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道289号・入叶津道路）	平成30年度	400,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道294号・白河バイパス）	平成30年度から 平成32年度まで	5,005,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道294号・白河バイパス北）	平成30年度から 平成32年度まで	415,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道349号・梁川バイパス）	平成30年度から 平成31年度まで	1,400,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道349号・大綱木工区）	平成30年度から 平成31年度まで	600,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道349号・牧野工区）	平成30年度	160,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道349号・檜坂工区）	平成30年度	200,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道399号・十文字工区）	平成30年度から 平成31年度まで	1,130,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道399号・戸渡工区）	平成30年度	280,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道399号・北目町工区）	平成30年度から 平成31年度まで	540,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道401号・博士峠バイパス）	平成30年度から 平成32年度まで	14,470,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（郡山湖南線・三森I工区）	平成30年度から 平成31年度まで	350,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（原町川俣線・飯坂工区）	平成30年度	120,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（いわき石川線・石川バイパス）	平成30年度	150,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（いわき石川線・才鉢工区）	平成30年度から 平成32年度まで	5,450,000

道路橋りょう整備工事（再生・復興）（いわき石川線・皿貝工区）	平成30年度から 平成31年度まで	250,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（いわき上三坂小野線・小名浜道路）	平成30年度から 平成31年度まで	3,500,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（相馬浪江線・坪田工区）	平成30年度	300,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（小野富岡線・五枚沢2工区）	平成30年度から 平成32年度まで	8,450,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（小野富岡線・小白井工区）	平成30年度から 平成32年度まで	2,120,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（吉間田滝根線・広瀬工区）	平成30年度から 平成32年度まで	3,713,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（小川赤井平線・小川橋工区）	平成30年度	100,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（須賀川二本松線・滑川工区）	平成30年度	130,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（広野小高線・毛萱工区）	平成30年度から 平成31年度まで	1,350,000
交付金事業（道路）（再生・復興）の委託（道路橋りょう整備費（再生・復興））	平成30年度から 平成32年度まで	800,000
行政事務推進用機器等の賃借（土木部）	平成30年度から 平成34年度まで	666,936
ダム維持管理費（田島ダム・ダム管理設備工事）	平成30年度	84,000
河川海岸維持管理事業の委託（河川海岸維持管理費）	平成30年度	11,000
河川事業費（逢瀬川・河川改修工事）	平成30年度	250,000
河川事業費（滑川・河川改修工事）	平成30年度	29,000
河川事業費（新田川・河川改修工事）	平成30年度	100,000
河川事業費（夏井川・河川改修工事）	平成30年度	32,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
河川事業費（中田川・河川改修工事）	平成 30 年 度		630,000
交付金事業（住宅関連・河川）の委託（河川事業費）	平成 30 年 度		135,000
河川事業費（再生・復興）（小泉川・河川改修工事）	平成 30 年 度		490,000
交付金事業（河川）（再生・復興）の委託（河川事業費（再生・復興））	平成 30 年 度 から 平成 31 年 度 まで		64,000
交付金事業（海岸）（再生・復興）の委託（海岸事業費（再生・復興））	平成 30 年 度 から 平成 31 年 度 まで		55,000
ダム事業費（堀川ダム・ダム管理設備工事）	平成 30 年 度		120,000
公共災害復旧費（再生・復興）（前田川）	平成 30 年 度 から 平成 31 年 度 まで		3,800,000
公共災害復旧費（再生・復興）（双葉中浜地区海岸）	平成 30 年 度		1,000,000
公共災害復旧費（再生・復興）（郡山中野地区海岸）	平成 30 年 度		1,000,000
公共災害復旧費（再生・復興）（岩間佐糠地区海岸）	平成 30 年 度		560,000
公共災害復旧事業（再生・復興）の委託（公共災害復旧費（再生・復興））	平成 30 年 度 から 平成 31 年 度 まで		606,000
砂防施設維持管理事業の委託（砂防施設維持管理費）	平成 30 年 度		6,700
街路工事（駅前北原線）	平成 30 年 度 から 平成 31 年 度 まで		1,120,000
都市公園工事（再生・復興）（埴浜地区防災緑地）	平成 30 年 度		405,000
学校維持管理費（廃校等解体）	平成 30 年 度		217,884
学校維持管理費（聴覚支援学校寄宿舎整備）	平成 30 年 度		29,026

施設等整備費（博物館）	平成30年度	500,000
県立学校施設等災害復旧費（仮設校舎設置）	平成30年度から 平成32年度まで	69,692
行政事務推進用機器等の賃借（警察本部）	平成30年度から 平成36年度まで	1,403,217

第 3 表 債務負担行為

第 4 表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付事業費	1,000,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公 共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
県庁舎整備費	8,571,900			
総合情報通信ネットワーク 整備事業費	388,200			
非常用電源整備事業	60,200			
地域振興費	6,000			
建築物耐震対策事業費	3,000			
合同庁舎整備費	315,300			
市町村合併支援道路整備費	1,296,000			
阿武隈急行緊急保全 整備事業費等補助金	21,200			
鉄道軌道輸送対策事業費補助金	43,400			
やさしい道づくり推進事業費	214,800			
社会福祉施設整備事業費	759,900			
社会福祉施設緊急整備 特別対策事業費	66,400			
放課後児童クラブ施設整備事業費	174,700			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害弔慰金等の支給・貸付	2,300	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
災害援護資金貸付金	85,200			
能開校整備費	4,100			
運営費	29,200			
国内観光推進費	10,700			
かんがい排水事業費	231,300			
経営体育成基盤整備事業費	110,800			
復興再生基盤整備事業費	86,000			
海岸保全施設整備事業費	5,300			
農地防災事業費	130,900			
農地保全事業費	22,200			
農村総合整備事業費	135,400			
一般林道費	332,500			
一般治山費	400,800			
災害関連治山費	3,500			
県単治山費	398,700			

漁 港 事 業 費	123,800		
漁港事業費（再生・復興）	26,300		
水産試験研究施設整備費	231,100		
家畜保健衛生所整備事業	260,100		
農業短期大 学 校 運 営 費	83,200		
管 理 運 営 費 （ 行 政 ）	570,400		
道 路 橋 り よ う 維 持 費	2,867,900		
道 路 橋 り よ う 改 良 費	2,741,000		
道 路 橋 り よ う 整 備 費	5,768,400		
道路橋りょう整備費（再生・復興）	1,357,300		
河川流域総合情報システム事業費	120,000		
河 川 海 岸 改 良 費	1,391,000		
河 川 事 業 費	1,038,000		
河川事業費（再生・復興）	51,200		
ダ ム 事 業 費	836,200		
河 川 災 害 関 連 費	30,300		
河川災害復旧助成費	298,500		

第 4 表 地 方 債



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急砂防等災害関連費	4,800	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
砂防施設費	835,500			
砂防事業費	173,800			
砂防事業費（再生・復興）	29,900			
港湾事業費	14,300			
港湾事業費（再生・復興）	51,400			
空港整備対策費	98,500			
公園事業費	1,700			
街路事業費	874,200			
都市公園事業費	158,100			
県営住宅改善費	536,100			
復興公営住宅整備促進費	7,012,300			
管理運営費	5,000			
生活基盤緊急改善費	475,100			
地域づくり交流促進事業費	381,500			
河川海岸維持管理費	198,000			

ダム維持管理費	82,900		
空港維持管理費	89,700		
警察施設費	351,400		
交通安全施設整備費	406,400		
大規模改造事業	264,800		
学校施設解体整備事業	196,000		
平商業高校校舎改築事業	272,900		
小高商業・小高工業高等学校 統合再編事業	397,300		
自然の家施設整備事業	1,100		
施設設備整備事業	11,800		
県立医科大学附属病院整備費	2,618,400		
県有施設維持補修事業	78,100		
大規模改造事業（特別支援学校）	76,000		
特別支援学校整備事業	205,800		
会津医療センター整備費	14,100		
博物館施設整備事業	375,000		
私立学校振興助成費	29,800		

第 4 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
聴覚支援学校福島校整備事業	4,500	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
相馬支援学校整備事業	84,200			
国直轄道路事業費負担金	9,669,400			
国直轄道路事業費負担金 （再生・復興）	40,000			
国直轄河川事業費負担金	1,461,200			
国直轄砂防事業費負担金	535,700			
国直轄港湾事業費負担金	38,900			
国直轄港湾事業費負担金 （再生・復興）	222,100			
国直轄土地改良事業費	190,400			
海岸災害復旧費	84,600			
耕地災害復旧費	2,900			
治山災害復旧費	17,000			
漁港災害復旧費	176,900			
土木災害復旧費（公共災害復旧費）	2,828,900			
土木災害復旧費（県単災害復旧費）	27,000			
港湾災害復旧費	124,100			

国立公園等施設整備事業	41,800			
臨時財政対策債	41,964,000			
退職手当費	6,242,000			
県営林管理費	32,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内	起債日から40年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
計	112,813,900			

第 4 表 地 方 債